

石破新総理の「美学」は「いざいざ」国民は喜ぶ。党内は怒る

ジャーナリスト

三木寛郎

新首相が誕生した。自民党内で「党内野党」と称され、それを自認していた石破茂氏である。その党内野党としての立ち位置が、これまでの自民党内における旧態依然とも言える派閥中心の体質と、その派閥による政治資金のいかがわしい運用、ひいては裏金問題といった暗部に光を当て、不完全燃焼な状態の問題を洗い出し、つまびらかにしてくれるとの期待を背負っての就任であったと思っていた。ところが、いざふたを開けてみると、国会での論戦を避けるような、戦後最短期での解散・選挙という有様で、立憲民主党の野田佳彦新代表をして「もつと堂々と議論に向き合うタイプの政治家だと思っていたが、とつとと逃げてしまう」とに対し私は深い失望を覚えていま

す」と言われ、旧知の前原誠司衆院議員から「石破カラー」をちゃんと出して頑張ってください」と声をかけられると、「出したらぶっ叩かれるから」と笑って誤魔化し、拳句に「(本音を)出すと国民は喜ぶ。党内は怒る」と逃げ口上である。

今回の件ではないが、金権問題に揺れ、権力争いに執着する日本の政界について、山陰の古刹の住職にお話を伺う機会があった。住職はたつた一言、「美学がない」と切っ

て捨てられた。「武士は食わねど高楊枝」ではないが、政治家の矜持というのは、自らの政治信条をいかに貫くかであり、自分の言葉にいかに責任を持つかであり、それによって冷や飯を食わされることであっても「やせ我慢」をしてこそその政治信条なのではないだろうか。

そして、それを報じるメディアやジャーナリズムにおいても、「美学」は影を潜め、どこか馴れ合いで「不透明な調和」という空気が漂っているように感じるのは、筆者1人ではないはずだ。

もちろん、ニュースを伝える立場として、その情報源を確保すべくうまく取り入っておくことも重要な

うが、逆に一般大衆が持つ疑問や不安を代弁者として政治家にぶつけていくのも大切な役割であると思うのだが、どうも「受け狙い」の傾向を強く感じてしまう。もつとも取材対象の政治家諸兄諸姉が武士道を解さない状況では、毅然と立つより慣れ

あつておいた方が無難なのかもしれないが。

教育における戦後レジーム

受け狙いといえは、馴れ合いの傾向が強くなってしまったのがテレビの世界である。かつてテレビの黎明期には、新しく誕生した媒体における「文化」を担い、育んでいこうとする気概のある諸氏が跋扈し、映画

や舞台芸術に対抗する新しい表現形態に命を吹き込もうとする意志と意欲があふれていたと思う。ところが、今やどうだ。

テレビから流れてくる番組に、文化創造者あるいは報道者としての気概は感じられず、ひたすらに視聴率に固執し、やたらに大声で早口で喋るだけのお笑いタレントが重用され、ただバカ騒ぎをしているばかりのバラエティと称するプログラムのなんと多いことか。テレビから流れてくるのは粗野で下品な言葉遣いであり、果ては「お姉言葉」まで横行している。放送法で定められているはずの番組審議会も形骸化し、逆のプロダクションやタレント事務所などの権力が介入することもあり、自浄能力を失ったように思える。

その結果、今やどこのチャンネルを回してみても金太郎飴のように、似たようなアイドルとお笑い芸人は

かりが登場し、挙句はNHKの自知的バラエティ番組でさえ『ボーッと生きてんじゃねえよ!』という聞くに堪えない言葉遣いを発するに至っているのだ。

教師を主役とするストーリーでも、『二十四の瞳』の大石先生は軍国教育に抗い苦悩するが、『素晴らしき哉、先生!』ではいきなり「教師だって人間なんだよ!」と教師が啖呵を切るのだ。

学校教育といえば、そもそも我が国は一民族で一国家が継続されている類稀な国家であり、特に近代以降はその階層の上下を問わずほとんどの日本国民が共通の教育機会を共有し、結果的に高度な教養と固有の文化を育んできた、*「民度」*の高い国であったはずだ。

その日本が築いてきた教育制度は、旧来は5年制の旧制中学から医学専門学校に進めたり小学校から実業学校で学ぶことができたりするなど「複線型」の教育であった。それが第2次世界大戦後、連合軍総司令部(GHQ)は、日本政府に対して「四大教育指令」と呼ばれた命令を順次発布して、軍国主義を鼓吹した

教育関係者の追放などを行い、アメリカ教育使節団が来日し、男女共学や教育の地方分権化などを骨格とする報告書をGHQに提出。こうして戦後の教育改革が始まり、これを機

に「6・3・3(小学校6年、中学3年、高校3年)」という単線型の学校教育制度が導入されたのだ。

昭和30年代になると、この単線型の学校教育制度のせいか学力調査などの結果から学力低下が叫ばれるようになる。

そして日本は高度経済成長に突入し、特に科学技術教育に重点が置かれるようになった。こうして点数至上主義的な機運が強まり、数字を追い求めるあまり情操教育が疎かになるような傾向が生まれる。いわゆる「詰め込み教育」や「おちこぼれ」といった教育問題が社会問題化したきたのだ。

そこから発生したのが昭和53年の学習指導要領で、この改訂が「人間的豊かな児童生徒を育てる」*「ゆとり教育」*の出発点となっている。

平成になる頃からは、今度は「いじめ」「不登校」「校内暴力」という教育問題が発生する。

日本の教育を抜本的に見直す時期

終戦前後に生まれた子どもたちが受けた、GHQが日本に導入した「6・3・3」という単線型の学校教育制度の申し子たちが、教育者として教壇に立つようになるのがちょうど高度成長期である。そこから、さまざまな教育にまつわる社会問題が表面化してくるのだ。

こうしてGHQが遺していった日本の教育制度こそが、冒頭の新総理の手の平を返すような発言や、世界的に凋落の一途をたどりつつある日本の技術力、工業力など、いま日本で起こりつつあるさまざまな問題の原点であり、戦後およそ80年をかけて積み重ねてきた教育自体を抜本的に見直すことなしには、日本が現状抱えているさまざまな問題を根本的に解決していく方法はないのではないだろうか。

「昔はよかった」などと軽佻浮薄につぶやく気はない。

ただ80年近くをかけてダメにしてきたものを取り返すためには、それと同等以上の時間が必要であることは確かだ。

イギリスの高等教育専門誌「Times Higher Education」は日本時間の9月27日、2024年の「世界大学ランキング」を発表したが、日本最高位の東京大学は29位(前年から10ランクアップ)で、続く京都大学は55位タイであった。

ちなみにトップは8年連続のオックスフォード大学で、スタンフォード大学、マサチューセッツ工科大学がこれに続いている。

大学の順位がすべてではないが、日本の誇る東京大学が世界では29位であるとすれば、日本における教育制度の成果はその程度ということにならないだろうか。

かつて米国人から「日本の研究者は素晴らしい英語力で論文を書くのになぜ英語は話せないのか」と言われたことがある。翻って見れば諸外国の政治家には英語を流暢に話す人が多いのも事実だ。

かく言う筆者も、3・3・4と10年間英語の授業を受けたが、堪能とは言い難い。日本の教育を見直す時期に来ているように思えてならないのだがいかがだろうか。